

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,687,021	5,163,511	6,168,284
経常利益又は経常損失() (千円)	41,407	6,519	14,507
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	18,539	54,207	31,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,681	399,924	359,564
純資産額 (千円)	8,364,731	8,990,567	8,601,473
総資産額 (千円)	10,021,440	11,186,919	10,517,809
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	2.69	7.87	4.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.5	74.7	77.5

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	8.63	1.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.の増資を引受けることにより株式を追加取得し、連結子会社(アジアセグメント)としております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心に企業業績も回復傾向にありますが、一方では、円安に伴い、食料品をはじめとする生活必需品の価格やエネルギーコストが上昇傾向になるなど、経済の先行きや個人消費の動向は不透明感が拭えない状況で推移しました。

また、海外におきましては、先行きの不透明な中東情勢に加え、中国をはじめとするアジア地域の新興国経済の下振れリスクが懸念される状況となっております。

当縫い糸業界は、衣料品の一部には消費回復も見られますが、全般には消費者の節約志向が依然根強く、手作りホビーの分野も含めてデフレ傾向から脱却できない上に、中国での人件費の上昇、輸入原材料やエネルギーコストの上昇が製造原価を押し上げるなど、特に生産面において厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、アジア事業においては、課題への取り組みの成果に円安による影響も加わって増収となったほか、国内においても昨秋実施した工業用縫い糸の価格改正に伴う駆け込み受注が寄与して、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,163百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

しかし利益面では、国内事業においては販管費の減少もありましたが、輸入原材料価格やエネルギーコストが上昇して製造原価を押し上げたほか、アジア事業においては、円安による為替差損や人件費の上昇、事業拡大に伴う先行的経費負担などもあって、営業損失は22百万円(前年同期は13百万円の利益)、経常損失は6百万円(前年同期は41百万円の利益)、四半期純損失は54百万円(前年同期は18百万円の利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

政府の経済対策の効果により、引き続き円安・株高が進行して、輸出関連の企業業績も回復傾向にあるほか、昨秋には2020年の東京オリンピック開催が決定され、先行きへの期待感は一層高まりつつありますが、足元では、所得環境の回復が感じられない中、円安による食料品など生活必需品の価格上昇もあって、個人消費の回復にはばらつきがあり、衣料品や手作りホビー関連は節約志向が根強くデフレ傾向から脱却できません。

その上、円安に伴う輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇が、製造原価を押し上げるなど、当セグメントのとりわけ生産面においては厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、昨秋、国内の工業用縫い糸の販売価格改正を実施し、これに伴う駆け込み受注もあったことから、当セグメントの売上高は3,962百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

また利益面では、売上高の増加や販管費の減少など、諸策の成果による増益要因もありましたが、製造原価の上昇傾向により、損失幅は徐々に縮小傾向にはあるものの、セグメント損失は90百万円(前年同期は107百万円の損失)となりました。

なお、当社グループにおいては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、当社の平成25年4月から12月まで、国内子会社は平成25年2月から10月までの業績が連結されております。

アジア

当セグメントに属する当社グループの海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、平成25年1月から9月までの業績が連結されております。

当期間のアジア地域の縫製につきましては、中国における様々なリスクや人件費の上昇などを回避するために、特に量産衣料品を中心に、より安価な労働力が確保できる東南アジア諸国への分散傾向が続いており、中国における縫製業は競争が激化するとともに、沿海部からの移動や淘汰も進行しつつあります。

当社グループは、中国においては、衣料用に加え、自動車関連分野にも領域を広げると共に、引き続ききめ細かなサービスや高い品質を武器に販売努力を続けました。また平成23年以降、タイおよびベトナムに販売会社を設立して、アセアン諸国に分散傾向にある縫製市場への対策も進めつつあり、徐々にその成果も表れてきております。これらに加え、円安による影響もあって当セグメントの売上高は1,201百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

しかしながら利益面につきましては、原材料価格や人件費の上昇、アジア事業拡大のための先行的な経費負担もあって、セグメント利益は65百万円(前年同期比38.9%減)にとどまりました。

なお、平成23年にタイ国サハ・グループとの合併で設立した持分法適用関連会社FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.は、平成25年8月に増資を行い、主に当社がこれを引き受けて連結子会社となったことにより、当第3四半期連結会計期間より、同社の業績が当セグメントの業績に連結されております。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

(3) 主要な設備

設備の新設計画の完成

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除去等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

上海富士克制線有限公司の新生産設備の完成予定年月を平成25年9月より平成26年2月に変更しております。

また、これに伴い旧生産設備の除却等の予定年月を平成25年9月より平成26年2月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,852,000	6,852	
単元未満株式	普通株式 38,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,852	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式963株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	450,000		450,000	6.13
計		450,000		450,000	6.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,163	2,656,120
受取手形及び売掛金	1,394,206	1,547,920
電子記録債権	-	45,336
たな卸資産	2,892,320	3,099,278
その他	96,620	135,254
貸倒引当金	8,746	11,589
流動資産合計	7,075,563	7,472,321
固定資産		
有形固定資産	1,795,436	1,892,874
無形固定資産		
のれん	-	10,935
その他	184,430	197,932
無形固定資産合計	184,430	208,867
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,467,491	1,617,853
貸倒引当金	5,111	4,998
投資その他の資産合計	1,462,379	1,612,854
固定資産合計	3,442,246	3,714,597
資産合計	10,517,809	11,186,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,702	711,801
未払法人税等	46,152	47,600
賞与引当金	66,492	27,765
移転損失引当金	95,602	111,245
その他	423,823	316,827
流動負債合計	1,202,774	1,215,241
固定負債		
長期借入金	41,070	229,354
退職給付引当金	83,286	74,614
役員退職慰労引当金	174,637	182,933
資産除去債務	20,330	20,384
その他	394,237	473,823
固定負債合計	713,561	981,109
負債合計	1,916,336	2,196,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,276,511	6,132,670
自己株式	106,429	106,917
株主資本合計	7,851,421	7,707,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,586	375,019
為替換算調整勘定	61,491	279,800
その他の包括利益累計額合計	297,078	654,819
少数株主持分	452,974	628,656
純資産合計	8,601,473	8,990,567
負債純資産合計	10,517,809	11,186,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,687,021	5,163,511
売上原価	3,316,345	3,760,354
売上総利益	1,370,675	1,403,156
販売費及び一般管理費	1,357,474	1,425,792
営業利益又は営業損失()	13,201	22,635
営業外収益		
受取利息	4,151	9,291
受取配当金	16,403	19,571
その他	33,286	23,844
営業外収益合計	53,841	52,706
営業外費用		
支払利息	3,011	5,678
為替差損	7,387	24,432
持分法による投資損失	12,244	3,542
その他	2,991	2,937
営業外費用合計	25,634	36,590
経常利益又は経常損失()	41,407	6,519
特別利益		
固定資産売却益	-	66
受取補償金	125,400	-
特別利益合計	125,400	66
特別損失		
固定資産除却損	546	41
移転損失	8,070	-
特別損失合計	8,616	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	158,191	6,495
法人税、住民税及び事業税	29,929	36,972
法人税等調整額	52,136	8,617
法人税等合計	82,065	28,355
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	76,125	34,850
少数株主利益	57,586	19,357
四半期純利益又は四半期純損失()	18,539	54,207

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	76,125	34,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,780	139,432
為替換算調整勘定	9,011	294,878
持分法適用会社に対する持分相当額	786	463
その他の包括利益合計	22,555	434,774
四半期包括利益	98,681	399,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,354	303,533
少数株主に係る四半期包括利益	56,326	96,391

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、持分法適用関連会社であったFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.は、株式の追加取得により子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成25年6月30日としているため、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の第2四半期決算日である平成25年6月30日以前の業績は、持分法による投資損失として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	31,157千円	37,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	145,013千円	139,238千円
のれんの償却額	5,005千円	138千円
負ののれんの償却額	3,064千円	3,064千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,154	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,137	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,801,994	885,026	4,687,021		4,687,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,773	393,390	672,164	672,164	
計	4,080,768	1,278,417	5,359,185	672,164	4,687,021
セグメント利益又は損失 ()	107,571	106,394	1,177	14,378	13,201

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,378千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,962,103	1,201,408	5,163,511		5,163,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,250	471,129	770,379	770,379	
計	4,261,353	1,672,537	5,933,890	770,379	5,163,511
セグメント利益又は損失 ()	90,846	65,005	25,840	3,205	22,635

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,205千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年8月19日付で、タイ王国にて縫製用マシン系の販売業を営む持分法適用関連会社であるFUIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の増資を引き受けることにより株式を追加取得し、みなし取得日を平成25年6月30日として連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が261,686千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年8月19日付で、持分法適用関連会社であるFUIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の株式を追加取得し、平成25年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、「アジア」セグメントにおいて、10,935千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円69銭	7円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	18,539	54,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	18,539	54,207
普通株式の期中平均株式数(株)	6,891,822	6,890,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。